

いっぱん質問



屋内運動場となった土床体育館（一関市）

ここが聞きたい

市政課題で

活発な論戦

平成28年市議会第4回定例会の一般質問は12月14・15・16日の3日間行われ、11名の議員が登壇し、市政全般にわたり活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

問 土床体育館に改修し、特色ある体育施設を

答 学校体育館の有効活用の一つとして検討



議員 清 上 淵

問 児童生徒数の将来推計などをもとに実情にあったより良い教育環境をつくるため、市立小・中

学校適正規模・適正配置基本計画の策定に着手したことから統廃後の学校体育館の利活用の検討が必要。県内には、廃校となった学校体育館の床を撤去し、土床や人工芝に改修し全天候型の体育施設として活用している例がある。当市でも、学校体育館に新たな特色を持た

せることにより、市民の運動意欲の向上や健康増進、各種大会や合宿誘致等、幅広い効果が期待されると推察されることから、廃校後の体育館を土床体育館に改修することについて見解を伺う。

答 市長 今後、小中学校の統廃合が進み、空き施設となる体育館が発生すると想定される。一般に学校は、地域の象徴的存在として長年地域住民から身近な公共施設として親しまれてきた。又、今年度中には、小中学校体育館の全ての耐震改修工事が完了することから、閉校後においても、新耐震基準に適合した体育館の積極的な活用の検討が必要。提案された土床体育館は、社会体育施設として転用を図り、市民の利用に供している他市の例もある。天候等に左右されずに利用できる、一定の利用が見込まれることから、今後、閉校後の学校体育館の有効活用策として検討する。(他に、仮設グラウンドの設備の有効活用を質問)



新たなまちづくりの様子

問 大船渡駅周辺地区の津波復興拠点整備事業区域内のかさ上げ地では、新しい商業施設が来春の



小松龍一 議員

問 復興まちづくりについて
答 魅力と賑わいのあるまちにしてい

オープンを目指して工事が進められている。インフラ整備が進むにつれ、整備後の商業施設に新たな人の流れを生み出すための、また活力を取り戻す施策を知恵を絞って考え、大船渡市全体が豊かになるまちづくりを進めて行かねばならないと思うが、具体的な取り組みに

まちにしてい

答 副市長 大船渡駅周辺地区の津波復興拠点整備事業区域の復興まちづくりにおいては、当市の中心市街地として持続性、発展性を確保しつつ、多くの人が集まるような「魅力と賑わいのあるまち」としていくため、エリアマネジメントの手法を導入することとして株式会社キャッセン大船渡を昨年12月に設立した。区域内の商業エリアについても、1街区のファクトリーショップや3街区

の宿泊施設、6街区の大規模ショッピングセンターなど、各街区の特色を前面に打ち出している。他の商店街街区についても地元の食材を生かした飲食店や産直施設の配置、地域住民に愛されていた商店の集約など、中心市街地の新たな魅力の創造に向けた整備を進めており、今後、各種イベントを通して商業エリア全体の魅力を発信しながら、区域全体の活性化に向けた取組を進めることとしている。

問 地域防災

中山間地の防災対策は

答 災害の発生を予測した
早めの行動を



奥山行正 議員

問 台風10号が大船渡市付近に上陸し、県内沿岸で記録的な大雨となり、土砂崩れ、浸水など

答 市長 大雨による洪水や土砂災害などによる被害を未然に防ぐためには、中山間地が多い当市では避難をする際、土砂

崩れの発生等により避難所に避難できない状況に陥る可能性があることから、災害の発生を予測した早めの行動が必要である。

問 第6期介護保険事業計画も折り返し地点を過ぎたが、介護職員の人材不足や特別養護老人ホーム待機高齢者の解消など

答 部長 第6期介護保

険事業計画における課題としては、計画的な介護施設の整備、在宅でも必要な医療や介護のケアを受けられることができる体制づくり、地域での助け合い活動の創出などが挙げられる。特に介護職員の確保については、極めて困難な状況となっている。これらの課題解決のための具体的な取組として、既存施設の有効活用を含めた介護施設の整備や介護予防事業の推進を図る。



台風10号による被害